

経済地理学会 第29回大会案内

シンポジウム

地方圏における地域開発の諸問題

1982年5月23～24日

共催 東北地理学会

経済地理学会

186 東京都国立市中2-1

一橋大学経済学部経済地理学研究室内

TEL 0425-72-1101 (内297)

プ ロ グ ラ ム

- 1 期 日 1982年5月23日(日)～24日(月)
- 2 総会・シンポジウム会場 仙台市戦災復興記念会館(仙台市大町2-12)
- 3 総 会 5月23日(日) 13時～14時
- 4 シンポジウム 5月23日 9時30分～17時
テーマ 地方圏における地域開発の諸問題
報 告 板倉 勝高 東北の地域開発 (討論 渡辺 四郎)
北林 吉弘 北陸地方の地域・開発をめぐる諸問題
——エネルギー・人口・所得・産業を中心として——
(討論 吉田 隆彦)
船橋 泰彦 九州、とくに大分からみた地域格差縮小の現象と違和感
(討論 中村剛治郎)
座 長 小森 星児、 今野 修平、 内藤 博夫
- 5 巡 検 5月24日(月)
テーマ 交通体系の整備と仙台圏の変貌
(東北新幹線試乗を含み、参加費4,000円)
案内者 阿部 隆、金安岩男、菅原 啓、永野為紀ほか
- 6 懇 親 会 5月23日(日) 17時30分～19時30分(会費5,000円)

1982年度シンポジウム開催の主旨 「地方圏における地域開発の諸問題」

大会準備委員会

第2次大戦後本格的に展開されたわが国の地域政策は『国土総合開発法』（1950年）に基づき、全総（1962年）と新全総（1969年）の構想によってすすめられた。

全総は所得倍増計画に対する批判を緩和しつつ、経済効率を地域的に実現するための構想であり、新全総は高度成長への大胆な地域的対応を意図した構想であった。全総は新産業都市と工業整備特別地域を重要な政策対象地域として施策をすすめ、高い目標達成率を実現した。しかし、政策手段に対する配慮の不十分さは、環境問題を伴う結果を招いた。このため、地域住民の地域開発に対する期待は反撥に変わり、このことが主因となって新全総の大規模工業基地構想は挫折を余儀なくされるに至った。

エネルギーの制約と低成長への移行は、従来の発想に大きな変化を要求し、地方の時代、地域主義が標榜されるようになった。定住構想を核とした三全総（1977年）は、新全総の限界と新しい思潮を認識し、価値観の多様化に対応した地域社会の在り方を模索したものに他ならない。

だが、21世紀を展望した三全総も、計画策定の基礎となった人口動態や産業・社会の動向に変化が現われはじめた。総人口の伸びの鈍化と大都市圏への社会的移動の鎮静化、高齢化の急速な進展、産業構造の急速な変化などが三全総の想定を超えて、定住構想の推進や社会資本整備の方向に少なからざる影響が懸念されるようになった。このような状況の変化に対応するため、現在三全総の総点検作業がすすめられている。

工業の再配置は地域開発における重要な課題であったが、結果は三大都市圏とその延長線上への拡散傾向が強く、地方圏の期待が実現されとはいえない。このため、三全総の点検作業と歩を揃えて、工業再配置構想の見直し作業がはじめられている。さらに先端産業を研究機能とともに地方圏で育成しようとするテクノポリス構想は全国で18カ所の調査対象地域が指定されたが、実現への途はきびしい。他方、大都市では工業の停退と結びついて発生したインナー・シティ問題が工業配置政策の見直しを求めており、地方圏との競合問題が生じようとしている。

わが国における地域政策の動向をふまえて、本学会は1980年度大会で定住構想の問題点を、1981年度大会では地方自治体の政策をそれぞれ主題としてとりあげ、経済地理学の観点から検討を深めてきた。1982年度大会は以上の成果の上に地方圏を対象としてとりあげ、各圏における地域政策の経過と問題点を探ることを課題とした。東北、北陸、九州は3大都市圏に対してフリンジとして位

置づけられるが、これらの地方圏が地域格差の是正をかけた地域政策をどのように受けとめ、どのように対応し、どのような結果と評価に到達しているであろうか。実りある報告と討論を期待したい。

なお、地方圏という表現は必ずしも明確に規定された概念ではなく、用いる人によってニュアンスを異にし、また圏域も異なる。地理学の伝統的手法に基づく圏域の設定があるとともに、政策推進のために設定された圏域もある。このような圏域の設定自体、経済地理学の研究課題となる。しかし、今回は圏域区分論は措き、各報告者がそれぞれの圏について特性を明確にし、将来への展望を行うのに必要と判断される範囲を対象としていただくことにしてある。

東北の地域開発

板倉勝高（東北大学）

§ 1. 地域開発の目的と東北における回顧

地域開発の目的は、一層地域の中にベーシック人口を吸引するために、ベーシックな産業を育成することにあるといつて大過はないであろう。その地域の拡がりか旧村であるか、市町村であるか、県か、東北地方という単位か、という点ではそれぞれ観点が異なってくるであろうし、また開発主体が、国か、県か、市町村か、企業か、個人かという点で、非常に大きな相異が出てくるであろう。

もちろん地域開発ということは国か自治体による公共投資の、しかも先行投資であるから、私企業や個人は問題にならぬというのはあやまりではない。しかし私企業を援助育成するための公共投資ないしサービスは地域政策の重要な一環であるから、そういう意味で私企業も包括しておかなければならない。

地域開発の目的と考えられるベーシックな産業は時代によって異なる筈だが、東北地方においては長い間農業、とりわけ米作に主眼がおかれてきた。鉱工業の開発もなかったわけではないが、多くは私企業の努力によって行われ、公共との関係は二次的な段階に停まっていた。この傾向は東北にかぎらず、大都市域とベルト地帯をのぞく日本の地方地域に共通した現象であると考えられる。

東北における地域開発の事例は安積疎水、野蒜築港をはじめ、近くは大瀧村など、枚挙に暇がない。地域開発としては野蒜築港は興味深いけれども、台風の一撃によって雲散霧消してしまい、代表的失敗例であった。安積と野蒜は、会津と仙台の繁栄を奪う目的があったのではあるまいかというのは私の邪推であろうか。いづれにしても野蒜は全くの例外で、他は主として用水・灌漑による開田が多く、いわゆる総合開発計画によって発電用のダムを作った時でさえ、開田用の灌漑用水というのは不可欠の要件であった。この場合電力に関しては先行投資ではないから、灌漑がなければ総合開発とは呼べず、単なる経済政策の一部に停まったからである。

これらの開田事業は相当程度に成功し、河川の氾濫も稀な出来事になってきたが、これらの企画・計画・実行は主として国の行ってきた所であり、たとえ名目は市町村の事業であっても、実質は国が押えていたのが実情であった。先行投資としての危険負担は大部分国が負っていたのである。またそれは当然とする風潮は全国一般的のことであった。すなわちこれらの地域開発行為は東北にとっては自主のもので自立の意識もなく、唯国の資金をいかに導入するかということに問題が集中していた。

ここで最も重要なことは、何故国がそれをしなければならなかったかという点で、これを考えるのが私の前半の目的である。そのためにはまず東北経済の構造を考えておかなければならない。

§ 2 東北経済の構造

高度成長の大都市集中の時代は去って、今や地方の時代である。仙台をはじめ地方都市の繁栄、居住性のよさは人人のよく認める所であり、人口の減少も55年の概数では少なくとも県の段階では停止した。宮城県のおきは全国よりかなり高い水準にある。人口の吸引という点で、それが流出の防止を含むのは当然だとすれば、地域開発政策の成功といわなければならない。

人口よりもめざましく増加しているのは、1人当りの所得である。35年には全国水準値で68であったのが52年には82である。これに対して3大都市域の低下が大きいので、中央・地方の較差は急速に収斂しつつある。特に農村生活の物的充実がめざましいことはよく知られている。今や繁栄は大都市を去って地方に来たのであろうか。

このような現実には東北に居住して産業の実体にふれている者には不思議としか思われぬ。それは農業・林業・水産業・鉱業はいずれも斜陽であり、工業団地は10年も売残って地方財政を圧迫しつづけている。それなのに1人当りの所得が向上しているのは何故だろうか。一言にしていえば52年度に1人当たり、111.6万円の所得があったが、その中にかんりの部分、対価なしに獲得している部分がかくされているからである。

例えば米代金である。これは国際価格の5倍であるから45は大都市域からのただもらいである。これは東北人口1人当りにして8.8万円に達する。1人当りの公共事業費の全国平均からの超過分が3.1万ある。地方公付金は6万円を超えている。もらうばかりでなく出さない分もあって、国税1人当たり決定額のマイナス分は10万円に達する。この他に各種の補助金とか、小は国鉄ローカル線の赤字補填であるとか、いづれにしても東北地方が他地域、主として大都市域から正当の対価なしに得ている分がかなり額に達していることは疑いない。これは111.6万円から引き算できるものとは限らないが、大都市域からの無償援助によっていることは間違いない。

§ 3 東北支援の必然性とその消滅

東北地方のベジック産業は長く米を主とした農産物であった。それは、東北地方の全国的位置づけとして食糧基地であり、またあるべきだという通念によって裏付けられているし、将来においても同様である。日本が慢性的な米不足・食糧不足に脅かされている間は、食糧生産地の支援は国として不可欠の業務であり、その生産基盤の拡大のための地域開発は国是として当然のことであった。ところが、戦後日本の貿易構造はかわり、米国をはじめ諸外国は日本が農産物の輸入を増大することを切にぞんでおり、これを肯んじない我国との貿易摩擦の原因になっている。その上米作技術の向上は、開田をまたないでも全国の米需要を上廻る生産が行なわれるようになって、食糧制度の不合理的、特にその高米価水準が非難されるようになってからすでに久しい。それにもかかわらず、国は米価をはじめ開田化などの地域開発政策も第2次減反までは強行してきたのである。

これは明らかに食糧生産基地を確保するという以外に、東北の農村地域に保護助成を与えなければならない理由があったからである。それは東北が高度経済成長をささえる人材の供給源だったからである。地方における過疎化の進行ということは、学卒若年層の大都市への移動と裏腹のことであった。現在学卒者の故郷指向が強まったと云われるが、実際には故郷においては希望に合致する就職口を発見できることは稀であって、かなりの部分は大都市域に流出している。したがって東北では宮城県をのぞいて人口増加率は全国水準以下に停まっている。大まかに云えば人口流出は止まっていないことを物語っているとみなければならない。

しかし、60年代に比べると、その絶対量ははるかに減少した。それは東北に就業機会が増加したためではなく、就業すべき若年層が減少したためである。現在でも農家をはじめ家業を持つ世帯では長男までも流出することは少ない。1組の夫婦が3人以上の子供を作らなければ流出しやすい次、3男が減少するのは当然であろう。すなわち東北地方はもはや人材の供給地ではなくなってしまったのである。

ここにおいて国の地域開発政策は大転換せざるを得なくなった。第2次減反以後あらゆる水田化は中止された。北海道東北開発公庫の開発銀行への吸収、東北開発株式会社の民間移行、公共事業策定基準のかけ上げ廃止、などが行政改革の一環として声高に云われはじめた。それよりも生産者米価の事実上の据置きは、物価上昇を念頭におけば、実質的な切下げである。赤字ローカル線の廃止は次々と打出されている。そして東北地方はこれらを阻止すべき有効な手段を何ひとつ持っていないのである。

実はこのような動きは何も第2次行政改革にはじまった事ではない。その大綱は三全総に示されていた。三全総の柱になっている定住圏構想の理解の仕方はさまざまであるが、云わんとすることは地方においては無償の援助を必要としない定住社会を作れということである。平易な言葉で云えば、これは東北や南九州などの地方地域の実質的な切離しであり、以後は面倒はみないという宣言だというのは日下公人氏の見解であるが私もこれに組まないわけにはいかない。東北人が同じ日本人なのだから同胞として支援すべきだと云うのは、全く甘えの構造に他ならない。東北地方はこの現実を直視し、今後は自らの手で自らの発想で地域開発を行なわなければならないのである。

§ 4. これからの東北の地域開発

東北の開発は東北人の自主・自立で行なうべきだというのは、無手勝流でやれということと同義である。しかし資金をもらったり、技術を借りたりすれば自立の精神に反するのである。また実際工業導入の実際をみれば、これがどれ程迂遠な道であるにしても、これしかないことは明らかなのである。当然工業化といっても大都市工業の移植ではなく、地場産業が柱になるであろう。また東北の全農村は食糧基地から、食品加工業地域へ変貌せざるを得ないであろう。原料を原料のまま出荷していたのでは生産性が向上しないからである。

このような萌芽はすでにいたる所でみられる。二三の事例について大会で報告をしたい。そしてこれらの萌芽に共通した特徴は、その活動基盤を見出す時に、地域特性の認識を必要としたという事実である。これは本々経済地理学者の仕事である。彼等は自ら地域特性の発見に努めなければならなかったのである。私もふくめて地理学者の怠慢、無用化といわなければなるまい。

北陸地方の地域開発をめぐる諸問題

北 林 吉 弘（文教大学）

北陸を地域開発という視点からみると、北陸はさまざまな困難な問題に当面している。

- (1) 農業……水稲単作につよく特化している北陸地方の農業は、水田利用再編対策第二期を迎えて、集団転作を強力に進め、地域農業の展開もいちじるしい。各地で大型借地型農業が伸びてきている。米価が抑制されているのに生産資材が高騰し、農家の農業経営は次第に苦境に追い込まれつつある。一方、北陸は全国屈指の兼業農家率を示す。ところが

の恒常的安定兼業を主とした農家に打撃を与えた。新規学卒に占める農業後継者数は極端に低下する傾向がみられる。農家所得の停滞は北陸地方の商業にも大きな影響を与えつつあり、とくに農協の経営不振が目立つ。農家の出稼ぎ現象にも微妙な変化がみられる。

- (2) 工業……北陸地方は大都市圏からかなり距り、市場立地型工業の立地には不利な条件が多い。例えば富山・高岡新産業都市の中核をなす富山新港背後地工業地帯の場合、全体の三分の一の工業用地が未売却のまま残されており、その造成費の負担が県財政を圧迫している。本年に入って、企業誘致を促進する目的で、工業用地の割引き制度を定め、積極的に工業導入を進めようとのあせりの姿勢がみられる。

また基幹産業としていろいろの優遇策をとって誘致した住友アルミ精錬は90%の操業短縮をすすめ、閉鎖寸前の状況を呈している。臨海地域に立地している素材型産業（アルミ・フェオアロイ・木材など）はいずれも強い不況に見舞われ、労働者の配置転換や人員整理によって苦境から脱出しようとはえている。

しかし、わずかではあるが、先端産業への動きもみられる（不二越を中心としたロボット工業やNECの電子工業など）。しかし、機械工業を中心とした加工型工業の集積はいまだに劣弱である。産業構造の高度化は北陸地方の最重要課題であり、官民一体となった取り組みがはじまっている。富山県がいち早く名乗りをあげたテクノポリス構想も実態は未熟といわざるを得ない。いたずらに技術立県というキャッチフレーズのみが先走っている感がある。

福井・石川両県を中心としたせんい工業にも問題が多い。しかし、ゴールドウインをはじめ、有カスポーツウェア工業の急速な発展は、北陸地方のこれからの工業立地の望ましい方向を示唆している。かつて豊富低廉な電力が牽引力となって形成された北陸の重化学工業も石油ショック後の電力料高騰によって決定的なダメージを受けた。9電力のうち原子力発電所の立地について全く見通しの立たないのは北陸電力のみで、そのことが工場誘致上、大きなハンディとなりつつある。

(3) エネルギー事情

自県で生産した電力のうち、県内消費と県外へ送電している比率をみると、福井県の場合に6倍、富山県では3.6倍であるのに対して、石川県は0.6倍と電力移入県となっている。とくに福井県若狭地方は全国最大の原子力発電地域を形成しているが、ここで発電される電力はすべて関西へ送電され、北陸とは無関係である。北陸電力は能登半島の志賀町・富来町で原子力発電所を建設する計画を14年前に立案したが、地元西海漁協の強い反対で、いまだに着工できない。新潟県の場合、インドネシアから輸入する液化天然ガスによる発電計画は、すでに本年から新潟東港背後地で実施に入る。

(4) 高速交通体系の整備

北陸地方ではいま北陸新幹線の建設の話題で忙している。この8月にルートが発表されたが、ゴーサインは出ていない。しかし、将来の建設見通しはかなり明るいという。地元では、首都圏・近畿圏の大市場に接近することによって、産業構造の一大転換をはかりたいとしているが、果して、メリットとデメリットのいずれが大きいものかはなほ疑問といわざるを得ない。

北陸高速自動車道は新潟市から米原にいたるもので、すでに米原から福井・金沢を経て富山県滑川市まで開通している。柏崎・長岡・新潟間も完成しているが、全通までには、まだ可成りの期間がかかる予定である。この道路は、京阪神・中京との物資の流通上、大きな役割を果たしている。とくに56年の豪雪時には、大きな役割を果たし、冬期間の物資の不足による物価上昇を完全にストップさせた。

北陸の航空交通をみると、きわめて遅れている。ことに40年代に大型機の導入をめざして空港整備に力を入れた九州地方に比べて、格段の差がある。小松空港は大型ジャンボ機がすでに就航しているけれども、自衛隊との共用という制約がある。富山空港は全国的にも珍しく神通川の河川敷を滑走路(1200m)としており、59年3月中型ジェット機の就航をめざして、目下2000m滑走路を建設中である。新幹線が開通すれば、空港は不要であるとの発想から、40年代に空港整備に力を入れなかったことが、ここへきて、大きなマイナスとなってあらわれた。臨空港工業地帯という最近の動きから見捨てられてしまった。

(5) 無雪害都市作りへの動き

56豪雪は北陸地方の都市や産業に大きな打撃を与えた。38豪雪に比べてその社会への影響は深刻であった。モータリゼーションの進行は、思いがけない被害をあらわし、高齢化社会の進行は、除雪労働力の不足をもたらししていることが判明した。豪雪はこれからもやってくる。社会は年々変化していく。雪に強い町作り運動はほうはいとして各地で起りつつある。

(6) 北陸は一つか。

福井・石川・富山の三県の人の流れや物の流れをみると、北陸は一つとはみられない。各県がそ

れぞれ首都圏・中京圏・近畿圏への接近をはかっている。北陸内部の人と物の交流を深め、地方経済圏・文化圏をつくってこそ北陸の発展がみられるのに、現実にはむしろ逆方向に進んでいる。ここに地方の時代の北陸の苦悩がある。“北陸を一つの有機体”として発展させてこそ、将来明るい展望もてる。地域としての北陸をいかに形成していくか、その戦略作りが強く求められている。

九州とくに大分から見た地域格差縮小 現象と違和感

船 橋 泰 彦 (大分大)

地域開発は、多義・多様に概念規定され、そのために、明瞭で与件的な考察対象となり難い。しかしそれは、何らかの経済活動の地域格差を解消しようとする政策あるいは計画とそれらの実施であることに間違いはない。そこで、地域格差の現象からみてみよう。

1) 地域格差縮小の現象

九州の経済活動水準は、1955年以後日本経済の景気循環に相応する振幅をとりながら、所得水準であれ工業化の成長率であれ、一般的に中央(東京や大阪)あるいは全国平均から乖離・低落する傾向にあった。しかし、県によっては時差はあるものの、1970年以後、所得水準や工業成長率などにおいて相対位置の下げ止まりがみられるようになり、とくに第1次石油ショックを経て安定成長期に入ってから、九州のほとんどの県における一人当たり分配所得は、全国平均の80%を越えるまでにレベルアップした。事実、都道府県別平均所得の変異係数は明瞭に縮小傾向にあり、その原因はどうあれ、マクロ経済的現象でみるかぎり、地域格差が縮小したのは間違いはない。

人口動態においても、この縮小現象は顕著である。所得水準を平準化する方向へ人口流動が基本的には継続しているものの、九州各県においては人口減少の歯止めがかかり、人口増加率が自然増加率には未だ至らないものの県総人口の微増がすべてみられる。人口流動のJターン現象と産業予備軍の枯渇とは各県内における人口分布の偏向を強めてはいるが、人口流動の緩和は事実であり、人口増減のマイナスからプラスへの転換は、地域格差感に大きな意義をもっている。

高度成長から安定成長へ転換した後の雇用機会が甚しく悪化したのが、東京地区と比較した九州地区の雇用機会の差は縮まったと考えてよい。縮まったからこそ人口流動のJターン現象も生ずるわけだが、兼業形態をとる農業が雇用機会の選択機能を偏向させることを考慮すると、東京地区における求人有効倍率の大巾な低落は、地方の、とくに九州地区のその倍率に相当程度接近したように思われる。もちろん、九州地区の雇用機会は東京地区より少ないが、出稼ぎ数の推移は、雇用機会それ自体の状態も反映しながら、雇用機会の地域差が减小した方向を示している。

これら地域格差縮小現象は、中央対地方の間だけではなく、九州内においても、九州の各県内においても観測されることが多い。一人当たり分配所得を指標としてみると、福岡県とその他の県との水準の接近や、大分県などに明瞭にあらわれる市町村別所得水準の変異係数の低下が注目される。人口流動については、後に述べる問題があるものの、過疎地帯の人口減少はほとんど止まり、その一方そこでは老

齡化社会が急速に進行している。また、モータリゼーションの普及と道路の舗装・改良の末端までの浸透は、日常生活の諸部面と雇用機会について、地方人口集地帯と過疎地帯との格差を相当程度埋めつつある。ただし、土地による時間的ズレや現象の具体的形態の相違は相当程度あるが。

以上述べたような格差縮小の現象は、個別地点における何らかの地域開発、とくに工業化の成果の集成とは、単純に云うことができない。ましてや、農業等第1次産業や商業活動に求めることはできない。1960年代後半における新産業都市の育成、1970年代前半における弱電機中小工場の分散型進立、1980年前後からのIC工業の選択的立地などは、九州各地の経済成長を多面的に支えたことは事実とはいえ、それらが地域格差現象の縮小を直接もたらした要因と考えることは、日本全体のその間の工業化の規模と比較するとき、全く問題にならない。

高度成長初期からの推移を展望すると、九州は、まず中央に対する地方の性格を顕著にしながら、地域格差の経済構造とでも云うべきものを実体化しはじめ、次に高度成長の過程から運輸通信手段の便宜化と、経済社会の都市化との浸透をうけ、次第に福祉・行政等の全国水準への平準化へ導かれた。行政にかかわる諸事業が平準化されることは、高度成長期にあっても、安定成長期にあっても、必要かつ望ましいことであり、この機構は地域格差現象の縮小に機能しているように思われる。

人口流動の機能も考えておかねばならない。なるほど、人口流動は、高度成長期における経済の不均衡発展に即応した現象ではあるが、ある地点の工業化そのものに即応するものではない。たとえば、九州にあっては大分市に大規模臨海コンビナートが形成されたが、それは日本全体の工業化によって産出され、さらなる工業化に活用されたのであって、それ故にコンビナート形成は人口流動の激化へ差し当り機能したと考えるべきである。一方、日本経済の工業化成熟ともなう経済社会の都市化の進行と全国への浸透は、道路など公共施設について地方末端まで整備する事業実施と、農林漁業に対する加重な保護、現生産体制維持との政策とあいまって、地方の経済活動を下から持ちあげる役割を果たし続けてきた。現在ではこの役割は、地方財政の支出構成に見られるように大きい。

さらに、1970年代以後、勤労者1世帯当りの支出額にほとんど地域差が消滅したこと、勤労者世帯に比べ、内実はともあれ農家世帯の所得水準が上位にあることの方が、地方の工業化よりも地域格差現象を縮小させる直接的な要因ではなからうか。九州あるいは大分からみて、地域格差の縮小現象はこのように工業化を直接取扱うことに疑問がある。

2) 多様化した地域開発観

九州あるいは大分において、現在においても、関心の持ち方を反映した、地域格差や地域開発に対する様々な関心あるいは期待が未だに持たれている。ただし、関心は当然に自己の帰属する範囲を越えないから、九州の視点は成り立ち難い。ここでは、大分県・新産都大分という地域単位の視点を取りあげる。

まず、地域を代表するような立場、たとえば知事とか議員とかは、大分の工業生産拡大と工業化のマクロ的成果とのギャップに関心を向けることがある。新産都大分においては鉄と石油の大規模臨海コンビナートが誕生したにもかかわらず、大分県の所得水準は全国県別において39ないし40位にしかならぬとはおかし、どうしてそうなるかという質疑が大分県議会でやりとりされた。この発想は、地域開発の具体的計画の諸断面で計画推進へ単純に機能するものであり、この疑念は多くの人びとの真面目な関心であると同時に、事実とも受け止められている。

中央からの企業誘致や臨海コンビナートの関連工業の立地を、地域開発という言葉で未だに把握し、未だに期待している人びともいる。この期待は、もちろん、従来ほど「バラ色の夢」型でなく、開発の限界をわきまえたものであるが、誘致企業の雇用に自らは当事者であると思いたい人びとである。たとえば、IC工場は主に主婦層の労働力に依存した立地で、男性労働力の消化をしばしば不健全にすること、コンビナート関連企業の立地はその雇用に広範囲の地元地域に求め、関連部門を大部分全国規模の関連企業系列網にゆだねることなどは衆知の事実であるが、波及効果は、投資の直接的第1ラウンドのみしか存在しないと了解されている。

地域開発というか、地域格差現象に受身の人びとも見出される。その多くは、古くから大分に居住する人びとで、格差平準化現象を地域開発の成果と受けとることも可能であるし、経済高度成長のそれと考えることもできる。しかし、その人びとが高年齢層であると、個別具体的には、老人核家族となる危険もある。経済社会の都市化と他方では子供数の減少とは、地方の人口流出を一定程度抑え、さらに、交通通信の便宜化と福祉行政の一部発達とは、人口流出を、親子の間で家庭の共同性は持てないが顔見せは可能な程度のそれへと変形し、流出によるギャップをトーンダウンさせている。この限りでは、大分県全体でみると、若年労働力流出の問題が解消し去ったわけではない。

工業誘致とは無縁に、第1.5次産業の形成を目ざす地域振興に努力する人びともある。大分県は現在一村一品運動と称して、個別地域の特産第一次産品を、地方のマーケティングで可能な程度の規模における生産を奨励している。一村一品運動は、郷土を見なおし、コミュニティ造りへの可能性に期待が寄せられるものの、経済的な、大きな意義を見出すことはできないし、またその成功例は創業者利得的なものが評価されるのであって、一般論化するわけにはいかない。

地域格差現象の縮小する時期には、工業化阻止、自然環境の保全も全面的に見直される。新産都大分の臨海工業計画地帯の一面の埋立を、公害追放をかかげた住民運動が阻止している。埋立反対の住民が住む村は、地域格差現象の平準化の動きにも、大分市の経済や人口の増大にも少しも取残されなかったばかりか、大分県下のいくつかの地域に打撃を与えた素材産業の大不況から影響を免がれている。それゆえ、この村では、工業化の時流に抗して埋立を阻止したことが地域開発ということになっている。

以上とりあげたような多様な地域開発観は、個別にいろいろ批判することもできようが、そのような地域開発観を生み出した事態はそれぞれ事実であり、これらすべての事実を分析しうる統一の知識体系

がないことには、各々の視点や立場の相違にもとづくものとされかねないし、それでは地域開発を特定することが不可能になってしまう。それと同時に、このように地域開発観が多様でありうることが、地域開発の概念規定に問題があることを示唆していることに注意せねばならない。事実、いくつかの経済学事典においては、地域開発という用語が扱う分析対象を考察深く解説されているが、それにひきかえ、地域開発の目的とされる諸目標と個別の事業計画とを無媒介的に結びつけ、諸目標や諸計画の総体にも個別にも地域開発の名が冠せられることも多く、そのような概念では分析に耐えるものではなからう。地域単位で、特定の産業振興的な計画や事業の有効性が、分析的な検討抜きであたかも認められたかの様に扱われ、一方事業の成果を批判するときは、本来的に事実から導出されていない目標に照らして測られる。そのような地域開発と称せられる計画や活動は、決して少なくはなかった。この用語法の誤りは、概念規定の不十分さあるいは欠如にあるのではないかと反省せざるを得ない。

大会準備委員 — 村田喜代治（中央大）（委員長） 金田昌司（中央大）
竹内淳彦（日本工大） 中島潜（横浜市大）
山川充夫（福島大）

経済地理学会第29回大会案内

1982年3月31日発行

編者 経済地理学会第29回大会準備委員会

発行者 経 済 地 理 学 会
国立市中2-1 一橋大学経済学部経済地理学研究室内

印刷所 国立市中1-10-13 有限会社 たかもり印刷

表 1

人口動態 (25~55) (増減率)
%

	25~30	30~35	35~40	40~45	45~50	50~55
全国	7.1	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6
青森	9.0	3.2	40.7	0.8	2.9	3.8
岩手	6.0	1.5	42.6	42.8	1.0	2.6
宮城	3.8	0.9	0.6	3.8	7.5	6.5
秋田	3.0	41.0	44.2	43.0	00.7	2.0
山形	40.3	42.4	44.4	43.0	40.4	2.6
福島	1.6	42.1	43.3	41.9	1.3	3.3
東北			42.3	40.8	2.2	3.7

表 2. 工業従業者集積率水準値 (人口1000人当り工業従業者数)
国

	昭和30	35	40	45	50	54
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
青森	29.1	29.0	30.0	36.3	42.4	45.5
岩手	40.0	32.3	31.2	49.6	64.8	69.8
宮城	37.2	41.6	46.1	58.9	66.8	72.0
秋田	40.6	37.6	41.1	47.6	65.7	72.6
山形	57.9	56.4	63.4	78.2	96.6	103.6
福島	52.3	47.3	53.3	79.9	77.5	101.6
東北	43.9	42.3	41.5	57.3	73.0	78.0
人口の増減	61.8人	87.4	101.6	111.6	100.9	92.8

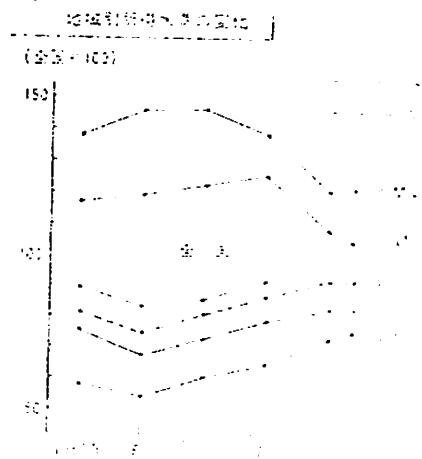


表 3 1人当り米生産所得水準値

	昭和30	35	40	45	50	53
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	98.8	84.9	87.2	84.0	90.2	93.2
東北	74.7	66.9	70.7	72.2	82.0	82.9
北海道	73.7	71.9	81.6	83.1	88.5	90.6
南関東	136.9	146.0	133.5	127.6	120.9	121.0
北陸	83.8	83.4	83.5	86.1	91.3	90.9
東山	83.1	81.4	83.5	85.9	87.3	88.3
東海	100.9	110.0	101.1	108.2	99.8	100.7
近畿	117.5	119.2	118.4	115.5	105.6	103.2
山陰	77.7	68.7	65.4	68.2	77.2	79.3
山陽	85.6	81.5	91.4	93.2	98.9	96.3
四国	81.0	73.8	77.1	82.7	87.3	84.3
北九州	84.6	73.5	76.3	77.4	91.4	92.2
南九州	58.4	53.9	58.7	59.3	72.6	76.6
沖縄			53.0	52.3	71.5	67.8
青森	71.1	62.7	63.1	67.4	75.2	77.7
岩手	68.5	60.8	66.2	69.2	76.1	78.3
宮城	80.6	73.8	81.2	77.4	90.8	91.4
秋田	75.8	63.7	73.2	71.7	82.3	80.0
山形	75.5	71.3	74.4	74.4	83.0	82.6
福島	73.2	67.5	70.7	71.2	82.1	83.5

表4. 産業別 就業構造

全国				東北			
	I	II	III		I	II	III
昭 34	37.5	26.1	19.5	昭 34	57.5	16.1	27.4
40	26.2	32.2	41.5	40	47.0	16.1	36.9
46	19.4	35.5	41.1	46	35.1	23.6	41.3
54	12.1	39.2	51.7	54	25.3	26.3	45.8

表5. 生産階級別 構造

全国				東北			
	I	II	III		I	II	III
昭 40	10.8	38.0	51.6	昭 40	25.8	22.8	57.4
46	8.8	27.1	55.1	46	16.3	26.4	57.3
54	4.7	37.0	62.1	54	12.3	27.3	62.6

表6. 就業人口数の変動

全国	総数	専業		兼業		増減率%					
		1級	2級	1級	2級						
昭 35	6056	2098	2036	1992							
40	5664	1219	2091	2365							
45	5342	831	1802	2707							
50	4958	616	1257	3073							
55	4661	623	1002	3036							
増減率%	-42.3%	-470.0	-456.8	+56.3		増減率%					
						-411.7%					
構造	35	100.0	34.3	33.6	32.1	構造	35	100.0	37.4	36.6	35.2
	40	100.0	21.5	36.7	41.9		40	100.0	21.3	41.9	36.6
	45	100.0	15.6	33.7	50.7		45	100.0	12.9	45.9	41.2
	50	100.0	12.4	25.4	62.1		50	100.0	7.8	25.4	62.1
	55	100.0	13.4	21.3	51.1		55	100.0	13.4	21.3	51.1

表7. 製造業 1人当り付加価値額 全国水準値

	昭 34	39	40	45	50	54
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
青森	72.9	69.9	62.4	62.5	62.6	62.4
岩手	95.1	99.2	82.8	71.0	70.2	70.7
宮城	70.8	67.8	72.8	72.1	77.4	80.0
秋田	81.9	72.1	69.5	65.3	62.3	63.7
山形	59.0	57.2	62.4	62.1	63.2	66.4
福島	72.9	72.1	70.0	70.0	74.2	75.4
東北	72.2	70.7	70.0	68.0	70.2	71.5

表8. 製造業 1人当り付加価値額 全国水準値

	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
青森	78.7	55.9	61.1	63.6	63.3	62.9
岩手	89.5	65.7	75.5	66.2	63.3	65.1
宮城	80.8	63.5	72.6	61.0	70.9	73.3
秋田	100.5	72.3	70.1	57.8	55.4	58.0
山形	55.0	50.5	57.3	49.5	56.7	56.5
福島	71.3	68.9	65.9	53.8	67.7	70.0
東北	62.9	62.5	67.0	57.3	63.9	65.5